

推進体系	成果目標	事業等の実施状況	「取り組みの方向と目標」(長期計画)に対する成果・課題	次期計画での検討事項
1. 一人ひとりに寄り添う相談と権利擁護の推進	① 多様な方法を活用した的確な情報伝達の推進	<ul style="list-style-type: none"> アクセシビリティに配慮した市ホームページの適正化、音声呼び上げ機能の改善などを実施 タブレット端末を活用し窓口での相談体制を充実 精神障害者版の福祉の手引きを新規で作成 	【情報提供の推進】 <ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズに応じた情報発信を推進 情報を得にくい人などへの対応などを含め、伝える取り組みの充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者支援などの情報を、必要な人に的確に伝える取り組み 計画相談の量・質の確保、地域生活(拠点)システムの推進や「地域共生社会」に向けた包括的な支援システムの連動なども含めた相談支援システムの再構築 高齢分野などとも連動させた権利擁護システムの構築と、ニーズに応じた支援体制の確保 差別解消協議会を活かした権利擁護や合理的配慮の推進、差別解消法の見直しをふまえた取り組み
	② 計画相談支援等を活用したきめ細かな支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援ネットワーク会議での市と事業者等の情報共有やスキルアップ研修、高齢分野等との連携などを実施 	【相談支援の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ニーズの多様化に対応するための連携やスキルアップを推進 計画相談作成率を高めるための事業者の確保や支援の質の向上などを含め、相談支援システムの検討が必要 	
	③ 基幹相談支援センターを核とする総合的な相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談・拠点推進会議をはじめ、自立支援協議会の各会議等と通じた連携を推進 		
	④ 成年後見制度の利用と意思決定支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の利用支援などの個別支援とともに、利用促進に向けた検討などを実施 	【権利擁護の推進】 <ul style="list-style-type: none"> 権利擁護、差別解消、虐待防止等の個別の対応を推進 権利擁護システム、差別解消協議会等、連携した取り組みを推進するしくみと体制づくりが必要 	
	⑤ 差別解消への理解と配慮、調整の推進	<ul style="list-style-type: none"> 手話言語条例を制定、動画、リーフレット、イベント等での啓発や職員研修等を実施 差別解消協議会の設置に向けた取り組みや個別の案件への対応などを実施 		
	⑥ 虐待防止への理解と予防・解決に向けた取り組みの充実	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページでの市民への啓発と通報の呼びかけ、虐待防止対策協議会の助言もふまえた個別案件への対応、緊急避難のための居室確保等を実施 		
2. 多様な地域生活を支えるサービス等の充実	⑦ 地域生活への移行に向けた支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者地域相談支援マネージャーを配置、精神科病院等を利用する患者の実態調査(630調査)結果の分析を実施 地域定着支援事業を実施 	【障害福祉サービス等の推進】 <ul style="list-style-type: none"> 計画に基づき障害福祉サービス等を提供 サービスにつながりにくかった人なども含め、地域生活を支援するシステム(拠点)づくりの取り組みを推進 新たなニーズや制度の狭間などに対応するサービスの開発や、運用の見直しなどの検討が必要 【包括的な支援のしくみづくり】 <ul style="list-style-type: none"> ライフステージを通じたニーズの共有と支援機関・事業者等の連携を推進 医療的ケア児への支援、精神障害者の地域移行を連携してすすめるための協議の場づくりと取り組みを推進 住宅や公共交通などの分野の取り組みとも連携した地域生活への支援を推進 関係機関・事業者等の協議に基づく具体的な推進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> “自分らしい”生活をおくるうえで多様なニーズの把握と、対応するサービス等の的確な提供(地域生活への移行、親亡き後の生活の支援なども含め) 関係機関や事業者等の連携による効果的な支援のしくみづくり(地域生活支援(拠点)システム、精神障害者地域ケアシステム等) 新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた支援、今後の感染症予防や発生時の適切な対応などに向けた取り組み
	⑧ 地域生活支援(拠点)システムの推進	<ul style="list-style-type: none"> 体験宿泊プログラムを実施、緊急時に対応するための相談支援での対応や居宅確保を推進 		
	⑨ 精神障害者地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアの協議の場を設置 		
	⑩ 多様なニーズに対応する介護・生活支援サービスの確保	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会に地域生活支援調整会議を設置 地域公共交通形成計画を策定、交通タウンマップの配布、乗合いワゴンの実験導入を実施 		
	⑪ 重度者、発達障害者、難病患者等への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害理解のための研修会を継続して開催 医療的ケア児の支援に関する検討会を設置 医療観察法に基づくケースに関する支援機関の学習を実施 		
	⑫ 居住型サービスと住まいの確保への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 居住支援協議会(Osakaあんしん住まい推進協議会)と連携して情報収集を実施 		
	⑬ 自立した生活がおくれる経済的な基盤への支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援事業の利用促進のため説明会を実施 サポート手帳等を活用し障害年金申請の啓発を実施 難病を地域生活支援事業の対象として明示 発達支援事業が無償化 		
	⑭ 障害に配慮した健康づくりや医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> 作業所での健康診査などを継続して実施 重度訪問介護を活用した入院時の意思疎通支援を実施 		

推進体系	成果目標	事業等の実施状況	「取り組みの方向と目標」 (長期計画)に対する成果・課題	次期計画での検討事項
3. ライフステージを通じた発達支援の充実	⑮ 子ども・子育て支援と連動した切れ目のない障害児支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児関係機関協議会（五者協）、自立支援協議会障害児部会等の開催 ・医療的ケア児支援の協議の場を設置 ・個別の支援計画・指導計画等を活用 ・サポート手帳の増刷、活用委員会や「作ろう会」を開催 ・第2期子ども・子育て支援事業計画を策定 	【発達支援の体制づくり】 【障害の発見と療育の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関のネットワークの充実や支援者のスキルアップを推進 ・一人ひとりの状況に応じた指導や関係機関等が連携した継続的な支援を推進 ・多様な主体が障害児支援サービスを提供 ・医療的ケア児へ支援や18歳以降の支援との連携などの取り組みの強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・「すべての子ども・子育て家庭への支援」のなかでの障害者支援のしくみづくりと取り組み ・医療的ケア児等への支援 ・多様な主体の連携による障害児支援サービス等の確保と質の向上 ・支援学校や関係機関等とも連携した地域の学校での障害児の指導・支援体制の充実 ・生涯学習・スポーツへの参加の促進と、参加しやすい環境づくりや配慮・支援の充実
	⑯ 多様なニーズに対応する療育支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターを中心とした療育支援を実施 ・市立保育所での障害児保育の人的体制（加配）を充実 ・保育所、幼稚園、留守家庭児童会等での研修を実施 ・基幹相談支援センターで発達相談や助言等を実施 		
	⑰ 支援教育・高等教育、生涯学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・入園や就学に関する情報提供や支援を推進 ・発達相談員や作業療法士・言語聴覚士等の訪問を実施 ・生涯学習・スポーツの情報を発信、障害者スポーツ大会等を実施 	【生涯にわたる学習の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・入園や就学への丁寧な支援と、巡回等による訓練等を実施 ・地域の学校への就学を前提とした支援の充実が必要 ・生涯学習・スポーツへの参加に向けた支援や理解の推進が必要 	
4. 自己実現をめざす就労や社会参加の支援の充実	⑱ 一人ひとりのニーズに応じた就労への支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会就労部会で医療・高齢分野等も含めた関係機関の情報共有や連携を強化し、就労支援や就職者のアフターフォロー等を実施 ・庁内実習、就労移行支援事業所見学ツアー等を継続して実施 	【就労や社会参加の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と事業所等の連携による就労支援、定着支援を実施 ・新たなイベントなども含め、障害者雇用への理解を広げる取り組みを推進 ・多様な主体が福祉的就労の場などのサービスを提供 ・企業等の障害者雇用のいっそうの推進が必要 ・優先調達の推進なども含めた、福祉的就労での賃金向上等の支援の推進が必要 ・社会参加を推進するための合理的配慮等のいっそうの推進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の障害者雇用への理解と環境づくり等への支援 ・ニーズに応じた就労・定着・再挑戦等への支援 ・ニーズに応じた福祉的就労の場の確保と、賃金向上などの取り組み ・多様なニーズに応じた社会参加の促進と、参加しやすい環境づくりや配慮・支援
	⑲ 福祉的就労での賃金向上の取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・優先調達の庁内各課への啓発や施設協議会との調整を実施 		
	⑳ 障害者雇用等の拡充と定着への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員の採用試験の受験資格に療育手帳・精神手帳の所持者を追加、欠格事項から被後見人等を削除 ・障害者雇用の啓発イベントとしてエルガイダンスを継続開催するとともに、新たに企業交流を目的としたファースト・エルを開催 ・就労定着支援事業を実施 		
㉑ 多様な社会参加の場づくりと参加の支援・条件づくりの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所を対象として合理的配慮の研修会を実施 			

推進体系	成果目標	事業等の実施状況	「取り組みの方向と目標」 (長期計画)に対する成果・課題	次期計画での検討事項	
5. 安心して心豊かに暮らせる地域づくり	② 「地域共生社会」の実現に向けた学習や交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉のまちづくりひろば」を開催し、次期の地域福祉計画に向けた課題や取り組みを検討 ・小中学校の体験学習のまとめ展示、支援学校との居住地交流や教員研修での見学などを実施 ・福祉分野の計画の連携に向けて情報収集を実施 	【理解し、支えあうコミュニティづくり】 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な交流や学習を通じて地域共生に向けた理解を促進 ・当事者・市民の主体的な活動を促進 ・地域活動に参加する人を増やす取り組みが課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域共生社会」の理解や取り組みを通じた地域での障害者への支援や支えあいの活動などの推進 ・差別解消法の改正もふまえたバリアのないまちづくり ・地域や事業者等と連携した防災・防犯・交通安全等の取り組み、それらの取り組みを活かしたつながりづくり 	
	③ 市民・当事者による地域での支えあい活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者サロン活動や交流イベントを実施 ・自立支援協議会の地域活動支援部会でピアカウンセリング、タウンミーティング、講演会等を実施、 ・災害時に障害者に気づき支えるしくみづくりツールとしてバンダナを作製 ・地域での支えあい活動を支援する生活支援コーディネーターを配置 ・小地域ネットワーク活動で個別支援・グループ支援活動を実施 ・徘徊高齢者発見支援メールを実施 			
	④ 合理的配慮の視点でのバリアフリー化と配慮・支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・改正バリアフリー法の情報収集と庁内で共有 ・駅周辺地区や道路、バス、建築物等のバリアフリー化、めいわく駐車・放置自転車の防止等を推進 ・イベントでの手話通訳者を配置 	【バリアのないまちづくり】 <ul style="list-style-type: none"> ・合理的配慮の視点でのバリアフリー化の推進が必要 		
	⑤ 公民の役割を活かした災害への備えと支援体制づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップを含む防災ガイドを作成・配布 ・各校区で避難所開設・運営マニュアルを作成し訓練等を実施、避難所の救急救助用資機材を充実 ・福祉避難所マニュアルを作成・周知 ・災害時支援バンダナを作製 	【安全・安心なまちづくり】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域での防災や福祉避難所などの取り組みを推進 ・安全・安心なまちづくりとして防犯の取り組みを推進 ・障害者の参加・協働による防災・防犯等の取り組みのいっそうの推進が必要 		
	⑥ 防犯・交通安全のためのソフト・ハードの取り組みの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室・運転免許証自主返納の促進等を実施 ・防犯カメラの設置を推進、公用車に「動く防犯カメラ機能」を整備 ・防犯・交通安全に関する他市の取り組みの情報を収集 			
6. 障害者支援のネットワークと担い手づくり	⑦ 自立支援協議会を活かした障害者支援のネットワークの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会の各会議で情報や課題の共有・連携を推進、中核市移行後の各機関の役割等を検討 ・各会議のもち方や参加の促進等の検討を実施 	【障害者支援のネットワークづくり】 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会の各会議等を通じてネットワークや情報共有、スキルアップ等を推進 ・計画推進シートを活用し、庁内連絡会、自立支援協議会等でのPDCIサイクルで計画を推進 ・より効果的な連携による取り組みが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期自立支援協議会の構成、効果的運営の推進 ・効果的なPDCIの推進 ・自立支援協議会も活かした人材の確保やスキルアップの取り組み 	
	⑧ 計画のPDCIサイクルを通じた全庁的な障害者支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・計画推進シートの作成、計画推進委員会や庁内連絡会・ワーキングでの議論等を通じたPDCIを推進 			
	⑨ 障害者支援の多様な人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者への理解啓発研修を実施 			【障害者支援の担い手づくり】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者や支援者の質を高める取り組みを推進 ・ニーズに応じたサービス等を提供するための担い手確保の取り組みの充実が必要
	⑩ 情報公開や研修による支援の質の向上と安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者への集団指導、従事者への研修等を実施 			